

復興計画などにみる浄化槽関連事項

(2012年9月5日)

市町村名	計画名	浄化槽に関する事項
<岩手県>		
宮古市	復興交付金事業計画	浄化槽整備事業（市町村設置型）→12～15年度 事業費1億8,900万円
陸前高田市	復興計画	集合処理区域以外の全域に浄化槽（高台移転地区約900戸）→12～15年度 事業費3億1,600万円
大船渡市		浄化槽設置整備事業→12～15年度 事業費2億2360万円
釜石市	復興まちづくり基本計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業（被害地区・高台移転地区）→12～15年度 事業費4億4,100万円
大槌町	復興実施計画	防災集団移転促進事業等において新たに整備される住宅団地等への浄化槽整備（低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業）→12～15年度 事業費1億3,230万円
山田町	復興計画	公共下水道処理区域の見直しと合併処理浄化槽の設置推進
	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業（個人設置型）→12年度 事業費1,162万8000円
岩泉町	復興計画	浄化槽補助の事業枠の拡大（浄化槽設置事業）
	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業→12～14年度 事業費5,880万円
田野畑村	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業→12年度 事業費441万円
<宮城県>		
石巻市	復興基本計画	下水道が壊滅的な被害を受け地区については、浄化槽への転換など処理方式を検討し、地域の実情に合わせた下水道基本計画の見直し/集合処理施設が大規模に被災し、災害復旧が極めて困難と考えられる地域の汚水処理について、浄化槽への転換を進める/市町村設置型浄化槽施設災害復旧事業（100基）
気仙沼市	復興計画	公共下水道等整備計画区域外の住宅における浄化槽設置者に補助金を交付し、浄化槽の設置を推進
名取市	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業→12～15年度 事業費2,070万円
登米市	復興計画	市設置浄化槽の本復旧
栗原市	復興ビジョン	合併処理浄化槽災害復旧事業（11～12年度）、浄化槽使用料の減免等（11年度）
東松島市	復興まちづくり計画	被災した浄化槽の回収に対し補助金を交付
	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業→12～15年度 事業費3,976万円
大崎市	復興計画	浄化槽施設の災害復旧
山元町	復興計画	下水道を整備することが難しい地域については、個別浄化槽を設置
南三陸町	復興計画	合併処理浄化槽の整備についても検討（12～15年度）
	実施計画	下水道区域外の地域における汚水処理について、浄化槽による個別処理を行う→12～15年度 11億6,000万円
<福島県>		
福島市	実施計画	浄化槽処理区域内における合併浄化槽への転換促進および適正な維持管理の指導→11～14年度 1,030基補助
いわき市	復興計画	単独処理浄化槽および汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ切り替えをする方に対し費用の一部を助成/11年度は被災した浄化槽の入れ替えを行う方も補助対象
南相馬市	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業→12年度 事業費3,187万8,000円
大玉村	復興計画	農業集落排水、合併処理浄化槽による生活排水の適切な浄化
矢吹町	復興計画	公共下水道、農業集落排水地区以外の地区で、損壊した合併浄化槽の交換設置費用の助成。合併浄化槽および単独槽、汲み取り槽の場合撤去費用の一部補助/公共下水道認可区域および農業集落排水区域を除く地域における合併浄化槽整備促進補助
楢葉町	復興計画	合併浄化槽復旧支援
新地町	復興計画	浄化槽整備の促進
	復興交付金事業計画	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業→12年度 事業費828万円

浄化槽システム協会の資料を基に一部省略して作成



(野田宜踐)

東日本大震災から1年半が経過、地域によってばらつきはあるものの、復興に向けたまちづくりが動き出している。中でも生活排水処理施設は、住民の健康や地域の水環境を守る施設として欠かせない。浄化槽もその一翼を担うと期待されている。そこで、今期新たに浄化槽システム協会の会長に就任した二俣一登ニッコー社長に、被災地の復興における浄化槽の役割などについて聞いた。

浄化槽システム協会 会長

二俣一登氏に聞く

復興と浄化槽

東日本大震災から約1年半が経過し、復興に向けた取り組みが進められている。復興に当たって浄化槽の果たす役割についてどうお考えか。

「被災地の復旧・復興に当たって、当協会の会員各社も現地を回っている。国内だけでなく、世界から復興のあり方が注視されており、その中で浄化槽を社会インフラの一つとしてきちんとしていく必要がある。被災地の復興に際しては、浄化槽への期待は高まっていると聞いています。要だと考えています。」

3県22市町村で整備計画

仮設住宅分はリユースを

浄化槽の整備が位置付けられている。当協会ならびに会員各社においては、そうした計画において浄化槽の強みをアピールしていきたい。被災者が一番困るのはトイレなどといわれる。浄化槽は、独立した汚水処理システムで、コンパクト

トかつ短納期であるため、今回のような災害時は、力を発揮することが実証された。また、避難場所などに浄化槽を設置しておけば防災対策としても役に立つ。今後、こうした需要も期待できる。来年度予算の概算要求が示されたが、今年度と

ほぼ同額の予算要求となった。被災地については、さらに手厚い財政支援を要望したい。仮設住宅に1700基を超える浄化槽が導入された。復興が進み、仮設住宅が役割を終えたとき、大量の浄化槽が残

り、転換時の個人負担も大きいことから、合併への転換インセンティブは働かないのが現状。こうした中で転換を進めていくには、経済的な支援の拡充がぜひとも必要だ。埼玉県などは、トップのインシアチフの下、36万台の単独槽を15年間で合併に転換する目標を掲げ、これまで以上に予算を上乗せするなど、設置者にインセンティブが働く対策をとっている。これらがうまくいけば、全国的な流れが加速される

ではないかと考えている。単独槽対策 約480万台あるとされている単独処理浄化槽対策については、「単独処理浄化槽は合併処理浄化槽に比べ8倍の汚濁負荷があるといわれており、河川や湖沼など公共用水域における水質汚濁の一因となっている。まずはこうした点に関する啓発活動が必要だ。ただし、設置者はすでに水洗化を実現している

ではないかと考えている。省エネ対策 あらゆる製品・サービス分野で、省エネルギー、CO₂削減への対応が求められている。「低炭素化への対応は、メーカーにとって最重要課題の一つだ。すでに各社とも設備の小型化や省エネ化などの取り組みを進めており、この10年で20%の低炭素化を実現している。それをさらにレベルアップしていくことが使命だ。例えば、今、エネルギー使用量の見える化が各分野で進められているが、浄化槽においてもそうした対応が必要ではないかと考えている。それに関連して、今年中にはエコマークの認定を受けた浄化槽が出る予定となっている。エコマークに浄化槽のカテゴリがあるが、これまでは認定基準が整備されていなかった。現在、エコマーク事務局の日本環境協会において認定基準づくりが行われており、12月1日から受付が行われる予定となっている」